

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 田中 明三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）2851（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 土堤内 清嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	専務取締役 土堤内 清嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都千代田区外神田4丁目7番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	10,901,232	5,304,620	21,487,509
経常利益(千円)	927,833	366,521	1,766,848
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失金額(千円)	34,059	207,133	672,626
純資産額(千円)	-	39,131,154	39,108,072
総資産額(千円)	-	44,278,905	44,011,019
1株当たり純資産額(円)	-	1,786.06	1,779.68
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失金額(円)	1.56	9.68	30.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	87.9	88.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	990,241	-	2,292,995
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	279,965	-	990,244
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	233,499	-	459,561
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	7,021,466	6,545,093
従業員数(人)	-	723	713

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	723	(519)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	197	(77)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
クルマ (千円)	2,117,244
産業 (千円)	1,247,588
合計 (千円)	3,364,833

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 暮らし、その他事業部門については、生産活動を伴わないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
クルマ (千円)	2,957,456
暮らし (千円)	941,253
産業 (千円)	1,340,457
その他 (千円)	65,452
合計 (千円)	5,304,620

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、第1四半期連結会計期間に引き続き原材料価格高騰による物価上昇や、米国発の世界的な金融不安を受けて、個人消費の減少や企業業績の悪化など景気の減速感が強まってまいりました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社7社）は、環境の変化に対応していくため、各事業の特色や技術を活かしながら新しいことへチャレンジし、お客様に製品・サービスにおいて新しい付加価値を提供する「クルマと暮らしの輝きを創造する企業グループ」を目指して、営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高5,304百万円、営業利益303百万円、経常利益366百万円、株式市場の低迷を受けて投資有価証券評価損と子会社において老朽化した社宅を取り壊したことによる除却損を特別損失として計上したこともあり、207百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの営業の業績は次のとおりであります。なお、文中の前期比較につきましては、前中間連結会計期間から導いた第2四半期業績（3ヶ月間）と比較しております。

（クルマ）

自動車用品業界におきましては、自動車登録台数の減少や、ガソリン価格の高騰による自動車の乗り控えなどの影響により、カー用品市場の縮小傾向が続く厳しい事業環境の中、製品販売において、美装業者向けの業務用商品「ビューティフルG' ZOXリアルガラスコート」が引き続き好調に推移し、また今春発売したウィンドー用の撥水剤「ビューティフルG' ZOX ハイパービュー」も順調に取扱い店舗を拡大いたしました。また消費者向けカー用品においても画期的な撥水ワイパー「ガラコワイパーパワー撥水」が市場で高い評価を頂いて順調に推移したことや「フクピカ」や「フッ素コート」などのボディコート関連の新製品が順調に推移したこと、また補修関連商品の「99工房」の販売店の拡大などがありました。そして家庭用品の分野では、「メガネのシャンプー」がTVCMの放映に伴い、市場における認知が高まって大幅に販売量が拡大し、既存品の苦戦をカバーして増収増益となりました。

自動車関連サービスにおきましては、自動車の乗り控えによる事故の減少により減収となりましたが、引き続き工場の効率化がすすんで増益となりました。

自動車教習所事業におきましては、近隣校の価格攻勢等を要因に普通免許が苦戦し、職業免許等でカバーしきれず減収となり、損失幅を拡大いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間におけるクルマ事業部門の売上高は2,957百万円、営業利益は30百万円と増収増益となりました。

（暮らし）

スーパー銭湯を運営する温浴事業におきましては、スーパー銭湯ブームの沈静化によって来客数が減少して減収となり、費用の削減等をすすめましたが、減収をカバーしきれず損失を拡大いたしました。

一方、生協向けの企画販売事業においては、独自商品の発掘と提案力の強化の取り組みが功を奏し、企画の採用率が好転して増収となり、のれん償却も前期末で終了したこともあり、増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における暮らし事業部門の売上高は941百万円、営業利益は8百万円と増収増益となりました。

（産業）

産業資材部門におきましては、ブラシローラーや吸水ローラーが好調に推移し、ハードディスク向け砥石においても前年並みに推移いたしました。また、生活資材部門におきましても水泳関連商品や屋外作業用品が引き続き好調に推移したほか、クルマ向けの吸水セームの販売が海外の旺盛な需要により大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における産業事業部門の売上高は1,340百万円、営業利益は221百万円と増収増益となりました。

（その他）

不動産賃貸事業におきましては、平成18年度末より入居を開始した賃貸マンションの賃料収入が安定して増収となり、募集費用等の一過性の費用がなくなったことにより増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間におけるその他事業部門の売上高は65百万円、営業利益は43百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7,021百万円（当第1四半期連結会計期間末は6,230百万円）となり、791百万円増加いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は743百万円の流入となりました。これは、税金等調整前四半期純損失103百万円、減価償却費283百万円、売上債権の減少額248百万円を主要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は63百万円の流入となりました。これは、有形固定資産の取得による支出214百万円、投資有価証券の取得による支出99百万円、投資有価証券の売却・償還による収入342百万円を主要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は21百万円の支出となりました。これは、自己株式の取得額21百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は以下のとおりです。

当社は、取引先との関係において取引先の株式を保有しており、第2四半期末の株式市場の混乱により、投資有価証券の評価損の計上を余儀なくされております。今後も株式市場の先行きが不透明な中で、保有株式の見直し等の検討を実施してまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、クルマ部門と産業部門にて、製品の研究開発を進めております。

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、126百万円であります。

（クルマ）

当事業における当第2四半期連結会計期間の研究開発費は86百万円となっております。

なお、当第2四半期連結会計期間の当事業において、2件の特許を出願しております。特許成立は国内で1件となっております。

当事業の研究開発活動は合計16名で行っております。

（産業）

当事業における当第2四半期連結会計期間の研究開発費は40百万円となっております。

なお、当第2四半期連結会計期間の当事業において、国内で1件の実用新案を出願いたしました。

当事業の研究開発活動は合計18名で行っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はございません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の 無い当社におけ る標準となる株 式
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サントレード株式会社	東大阪市長田西3丁目5-17	3,354,528	15.05
田中 秀明	京都府京田辺市	1,496,976	6.72
鈴木 幹子	大阪府枚方市	1,492,656	6.70
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニーケイマンリミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGETOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLAND 東京都中央区茅場町1丁目13-14	948,400	4.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	899,200	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	831,000	3.73
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクウェア オフィスタワーZ棟)	709,600	3.18
田中 信	大阪府枚方市	603,720	2.71
佐藤 佐世子	大阪府枚方市	594,192	2.66
田中 明三	大阪府枚方市	552,424	2.48
計	-	11,482,696	51.55

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社のうち信託業務に係る株式数は425千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 474,800	-	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,797,900	217,979	同上
単元未満株式	普通株式 1,988	-	同上
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	217,979	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	474,800	-	474,800	2.13
計	-	474,800	-	474,800	2.13

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	634	616	630	613	607	550
最低(円)	562	592	594	580	541	489

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ペガサス大和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,184,503	6,670,010
受取手形及び売掛金	3,230,014	3,262,504
有価証券	400,356	300,244
商品	44,191	33,627
製品	1,264,957	1,174,191
原材料	329,046	364,594
仕掛品	207,512	223,802
繰延税金資産	290,689	247,834
その他	513,435	448,554
貸倒引当金	30,877	27,839
流動資産合計	13,433,830	12,697,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,313,533	1 6,510,652
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,628,618	1 1,640,004
土地	15,753,768	15,821,289
その他(純額)	1 330,499	1 273,872
有形固定資産合計	24,026,419	24,245,819
無形固定資産		
のれん	17,318	36,574
その他	193,584	215,040
無形固定資産合計	210,902	251,615
投資その他の資産		
投資有価証券	4,834,236	4,984,075
長期預金	800,000	800,000
繰延税金資産	706,257	623,539
その他	337,939	479,925
貸倒引当金	70,680	71,479
投資その他の資産合計	6,607,753	6,816,060
固定資産合計	30,845,075	31,313,494
資産合計	44,278,905	44,011,019

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,167,410	1,038,005
未払法人税等	459,251	439,692
その他	1,394,018	1,309,439
流動負債合計	3,020,680	2,787,136
固定負債		
退職給付引当金	863,642	801,188
役員退職慰労引当金	345,969	393,200
繰延税金負債	498,750	498,750
その他	418,708	422,672
固定負債合計	2,127,069	2,115,810
負債合計	5,147,750	4,902,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,116,158
利益剰余金	34,095,032	34,246,748
自己株式	249,209	217,549
株主資本合計	39,272,037	39,455,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,325	419,337
土地再評価差額金	207,204	207,204
為替換算調整勘定	66,360	67,838
評価・換算差額等合計	336,169	558,702
少数株主持分	195,287	211,361
純資産合計	39,131,154	39,108,072
負債純資産合計	44,278,905	44,011,019

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	10,901,232
売上原価	7,129,723
売上総利益	3,771,509
販売費及び一般管理費	2,968,731
営業利益	802,777
営業外収益	
受取利息	57,442
受取配当金	19,014
その他	56,317
営業外収益合計	132,774
営業外費用	
支払利息	1,237
その他	6,481
営業外費用合計	7,718
経常利益	927,833
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,897
投資有価証券売却益	6,293
特別利益合計	10,190
特別損失	
投資有価証券評価損	230,456
役員退職慰労金	50,000
たな卸資産評価損	18,210
固定資産除却損	177,328
減損損失	67,520
その他	1,226
特別損失合計	544,742
税金等調整前四半期純利益	393,282
法人税、住民税及び事業税	477,307
法人税等調整額	125,574
法人税等合計	351,733
少数株主利益	7,488
四半期純利益	34,059

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	5,304,620
売上原価	3,535,654
売上総利益	1,768,966
販売費及び一般管理費	1,465,469
営業利益	303,496
営業外収益	
受取利息	37,440
受取配当金	1,439
その他	28,616
営業外収益合計	67,495
営業外費用	
支払利息	191
その他	4,279
営業外費用合計	4,470
経常利益	366,521
特別利益	
投資有価証券売却益	5,902
特別利益合計	5,902
特別損失	
投資有価証券評価損	230,456
固定資産除却損	175,951
減損損失	67,520
その他	1,531
特別損失合計	475,460
税金等調整前四半期純損失()	103,036
法人税、住民税及び事業税	252,099
法人税等調整額	145,925
法人税等合計	106,173
少数株主損失()	2,076
四半期純損失()	207,133

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	393,282
減価償却費	551,714
のれん償却額	11,703
受取利息及び受取配当金	76,295
支払利息	1,237
売上債権の増減額(は増加)	32,369
たな卸資産の増減額(は増加)	83,739
仕入債務の増減額(は減少)	129,423
その他	424,808
小計	1,384,502
利息及び配当金の受取額	66,511
利息の支払額	1,237
法人税等の支払額	459,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	199,990
有形固定資産の取得による支出	338,194
有形固定資産の売却による収入	52,472
投資有価証券の取得による支出	499,064
投資有価証券の売却及び償還による収入	347,262
その他	42,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	31,660
配当金の支払額	192,479
その他	9,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	404
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	476,373
現金及び現金同等物の期首残高	6,545,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,021,466

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法)に変更し、リース投資資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース投資資産が有形固定資産に21百万円計上されており、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
	(追加情報) 当社及び国内連結子会社は平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っています。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	9,691,608千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	10,403,879千円
2 輸出手形買取高	97,243千円	2 輸出手形買取高	67,144千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	328,807千円
販売促進費	223,643
荷造運賃	292,380
貸倒引当金繰入額	6,013
役員・従業員給与諸手当	922,446
退職給付費用	35,743
役員退職慰労引当金繰入額	34,889
減価償却費	124,524
研究開発費	261,919

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	182,179千円
販売促進費	107,611
荷造運賃	143,441
貸倒引当金繰入額	1,121
役員・従業員給与諸手当	453,906
退職給付費用	19,687
役員退職慰労引当金繰入額	19,535
減価償却費	63,401
研究開発費	126,545

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
(1) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	7,184,503
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	163,037
現金及び現金同等物	7,021,466

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,274千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 474千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	185	8.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	185	8.5	平成20年9月30日	平成20年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	クルマ (千円)	暮らし (千円)	産業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,957,456	941,253	1,340,457	65,452	5,304,620	-	5,304,620
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,717	1,970	11,382	23,498	43,568	(43,568)	-
計	2,964,173	943,223	1,351,840	88,951	5,348,188	(43,568)	5,304,620
営業利益	30,100	8,390	221,255	43,228	302,975	521	303,496

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	クルマ (千円)	暮らし (千円)	産業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,156,012	1,867,084	2,747,769	130,365	10,901,232	-	10,901,232
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	12,182	2,378	35,467	46,611	96,639	(96,639)	-
計	6,168,194	1,869,463	2,783,236	176,977	10,997,872	(96,639)	10,901,232
営業利益	219,455	10,668	486,955	83,950	801,029	1,748	802,777

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
クルマ	洗車用品(カーワックス等)、自動車用補修・整備用品、その他・家庭用品等、自動車教習事業、オートリース事業、オートサービス事業、自動車鍍金塗装事業
暮らし	温浴事業、家庭用品企画販売事業
産業	工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品等
その他	不動産賃貸事業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	468,909	124,501	229,832	17,357	840,599
連結売上高（千円）	-	-	-	-	5,304,620
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.8	2.4	4.3	0.3	15.8

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	867,516	297,954	509,132	59,261	1,733,863
連結売上高（千円）	-	-	-	-	10,901,232
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.0	2.7	4.7	0.5	15.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア他

北米……アメリカ、カナダ

欧州……ドイツ、イギリス、ロシア他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,185	1,282	96
(2) 債券			
国債・地方債等	3,530	3,245	285
社債	300	300	0
その他	-	-	-
(3) その他	190	181	9
合計	5,207	5,010	197

(注) 当四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて230百万円の減損処理を行っております。なお減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,786.06円	1株当たり純資産額	1,779.68円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.56円	1株当たり四半期純損失金額	9.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	34,059	207,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(千円)	34,059	207,133
期中平均株式数(株)	21,831,914	21,382,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料	
1年内	126百万円
1年超	135百万円
合計	261百万円

2【その他】

平成20年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・185百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成20年12月12日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。